

各都道府県各種学校主管部課 御中

文部科学省大臣官房国際課
文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課

令和5年度学校保健特別対策事業費補助金（感染症流行下における各種学校の感染拡大防止支援事業）に係る事業計画書等の提出について

各都道府県及び各学校設置者におかれては、今般の新型コロナウイルス感染症流行に係る対策に多大なる御尽力をいただいております、感謝申し上げます。

さて、令和4年度第2次補正予算に計上された標記事業について、令和5年7月3日付けで交付決定等を行ったところですが、今般、各学校において、感染症対策の一層の徹底を図れるよう、本事業の追加募集を行います。

本年5月の5類感染症への移行後の学校における対応については、健康観察、換気の確保、手指衛生以外に特段の感染症対策を講じる必要はないこととし、消毒についても、普段の清掃以上の特別な消毒作業等は不要としている一方で、換気の確保は引き続きお願いしているところです。そのため、今回の追加募集では（イ）学校における換気対策整備支援に限定して募集を行います。なお、今回の追加募集にあたり別添のとおり実施要領を改正していますので、ご参照ください。

特に、これからの季節においては、寒冷地やそれ以外の地域においても、気温が下がり、窓開け等による常時換気が困難となることも想定されます。また、本予算事業については、今回が最終募集になることが見込まれますので、各学校の実情に応じてCO2モニターやサーキュレータ、HEPAフィルター付き空気清浄機等の換気対策用備品の整備等に、今回の追加募集を積極的に活用ください。

ついでに、所轄の学校法人等を通じてその設置する各種学校（幼稚園、小学校、中学校及び高等学校に相当する課程。外国人学校を含む。）に周知いただくとともに、別紙に基づき、事業計画書を取りまとめのうえ、令和5年12月15日（金）までに文部科学省まで御提出ください。

なお、本事業の追加申請に当たり、既に交付決定を受けている補助金額について、未執行の分がある場合については、未執行分を全額活用してもなお不足が見込まれる分に限り申請いただきますようお願いいたします。

記

1. 補助対象

学校における換気対策整備支援を必要とする各種学校（令和5年7月3日に交付決定を受けている学校も対象となります）

2. 補助対象期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

3. 今後のスケジュール（予定）

12月15日（金）17時	事業計画書等提出〆切
1月中旬	交付申請書等提出〆切
2月中旬	交付決定

本件担当

○各種学校認可を受けた外国人学校
大臣官房国際課 国際協力企画室
外国人教育政策企画係
TEL:03-6734-3222（直通）

○上記を除く各種学校
総合教育政策局生涯学習推進課
専修学校教育振興室専修学校第二係
TEL:03-6734-3468（直通）

(別紙)

令和5年度学校保健特別対策事業費補助金（感染症流行下における各種学校の感染拡大防止支援事業）事業計画書等の提出について

1. 募集対象事業

感染症流行下における各種学校の感染防止支援事業

2. 補助対象学校種

各種学校（うち幼稚園、小学校、中学校及び高等学校に相当する課程。外国人学校を含む。）

※実施要領のとおり、これまで補助上限額満額申請している学校も申請が可能です（上限は改正要領のとおり、実際の交付額は予算の範囲内で決定します。）。

3. 提出物について

※交付申請と変更交付申請の2パターンに分けて提出していただく必要があります。

※別添1（様式1－9）及び別添2（様式1－9）は、送付ファイル「03_学校保健特別対策事業費補助金交付要綱（様式1～15）」中の様式1－9のファイルの別添様式と同一です。

＜交付申請＞令和5年7月3日付けで交付決定を受けていない場合（新規に申請を行う場合）

- ・事業計画書（別添1（様式1－9）及び別添2（様式1－9））【別添1は学校法人単位、別添2は学校単位で作成】
※各学校のシートを一つのexcel ファイルにまとめて提出ください。
- ・交付申請予定額一覧【都道府県において作成】

＜変更交付申請＞令和5年7月3日付け交付決定を受け、事業が継続している場合

- ・事業計画書（別添1（様式1－9）及び別添2（様式1－9））【別添1は学校法人単位、別添2は学校単位で作成】
※各学校のシートを一つのexcel ファイルにまとめて提出ください。
※事業計画書には、既交付決定額と今回申請額を合わせたものを記載してください。
- ・変更交付申請予定額一覧【都道府県において作成】
※令和5年7月3日付け交付決定を受けた事業が既に完了し、実績報告を提出している場合、新規に申請を行う場合として書類を提出ください。

（準）学校法人において作成する様式をメールで提出いただく際は、都道府県において一つのExcel ファイルにまとめていただきますようお願いいたします。

4. 提出方法及び期限

電子メール：令和5年12月15日（金）17：00（電子媒体（Excel））

※遅切に遅れる場合は、事前に御相談ください。

5. 提出先

電子メール：kokusai@mext.go.jp（各種学校認可を受けた外国人学校）

syosensy@mext.go.jp（上記以外の各種学校）

※学校種ごとに担当が分かりますので宛先に注意ください。

6. 注意事項

- ・事業計画書（別添1（様式1－9）及び別添2（様式1－9））における児童生徒数については、令和4年度学校基本調査へ報告した数と一致させてください。ただし、令和5年度に新設された学校等については令和5年4月時点の児童生徒数としてください。
- ・交付申請書への押印は不要です。